郡山市上下水道局が執行する水道施設の工事、修繕及び業務委託の積算に用いる資材単価等は、福島県土木事業単価表、福島県建築関係事業単価表、福島県土木関係委託設計単価表、福島県上水道事業単価表及び福島県水道協会水道事業主要資材単価表（以下「事業単価表」という。）によるものとする。

ただし、事業単価表に決定されていないものについては、物価資料又は見積書から以下により決定するものとする。

資材単価等の改正は、原則として年1回とするが、事業単価表に改正がある場合は適宜改正する。

なお、この基準は標準的な採用方法を示すものであり、一般的に流通していない特殊な資材については、この限りではない。

1 決定資料の採用順位

原則として、物価資料、見積書の順とする。

2 語句の定義

(1) 「物価資料」とは、一般財団法人 建設物価調査会発行の「建設物価（月刊版）」及び「Web 建設物価」（以下「建設物価」という。）、並びに 一般財団法人 経済調査会発行の「積算資料（月刊版）」及び「積算資料電子版」（以下「積算資料」という。）をいう。

(2) 「見積書」とは、資材名、規格、仕様、納入場所、数量及び納入時期等の条件を明示し、メーカー、商社等から見積りを収集したものをいう。

なお、メーカー、商社等からの見積りが、それらが出すカタログ等に掲載されている価格と同じと判断される場合は、公表価格を見積価格とみなす。

(3) 「材工共単価」とは、一般的に総合工事業者と第一次下請専門業者の間で取引されている価格帯（市場単価）又は、総合工事業者の実行予算に基づく価格帯（標準単価）をいう。

(4) 「公表価格」とは、通常取引で「標準価格」「定価」と呼ばれているメーカーの希望販売価格（カタログ価格）をいう。

3 資材単価決定方法

(1) 物価資料による場合

ア 単価の決定は、物価資料に掲載されている実勢価格を平均し、単価の有効桁の大きい方の桁を決定額の有効桁とする。ただし、大きい方の有効桁が3桁未満のときは、決定額の有効桁は3桁とする。また、一方の資料にしか掲載のないものについては、その価格とする。

<例> 1) 入力単価の有効桁数の大きい方を有効桁とする場合

建設物価	33,500 円（有効桁3桁）	積算資料	34,000 円（有効桁2桁）
平均額	33,750 円		
決定額	33,700 円（有効桁3桁、4桁以降切り捨て）		

<例> 2) 入力単価の有効桁数が3桁未満のために3桁を有効桁とする場合

建設物価	560 円（有効桁2桁）	積算資料	570 円（有効桁2桁）
平均額	565 円		
決定額	565 円（最小有効桁3桁、4桁以降切り捨て）		

また、価格変動の大きな資材については「月刊建設物価速報版」の価格を採用することができるものとする。

イ 物価資料掲載地域の採用については下記の順位とする。

- (ア) 物価資料に掲載されている価格が「都市別」の場合は、「最寄りの県内都市」とする。掲載されていない場合は、「近傍都市」の価格を採用するものとし、仙台市（ただし、施工場所が仙台市と比較して新潟市に近い場合は新潟市とする。）、東京都の順に採用する。

<採用順位>

第1順位	第2順位	第3順位
最寄りの県内都市	仙台市又は新潟市	東京都

- (イ) 物価資料に掲載の価格が「地区別」の場合は、東北地区、関東地区の順に採用する。

<採用順位>

第1順位	第2順位
東北地区	関東地区

- (ウ) 物価資料に掲載の価格が「全国」の場合は、全国を採用する。

- (エ) 建設物価と積算資料の掲載地域が異なる場合は、価格の比較は行わず下記の順位で採用する。

<採用順位>

第1順位	第2順位	第3順位	第4順位	第5順位	第6順位
最寄りの 県内都市	東北	全国	仙台市又は 新潟市	関東	東京都

ウ 大口、小口需要者価格の扱いについては、当該設計規模に応じて選択する。

エ 掲載価格が公表価格の場合

公表価格とは、メーカー等が一般に公表している販売希望価格であることから、実際の取引においては値引きされることがあるので、見積りを徴するなどして採用価格（実勢価格）を決定することとする。

(2) 見積書による場合

見積収集先の選定は、実績、企業規模、技術水準及び市内の取引事例等を勘案して適正に行い、あらかじめ所属長の決裁を得て施行するものとする。

ア 見積りは実勢取引価格とし、3社以上（製造及び販売先等の数が限定されている場合はこの限りでない。）から収集し、見積価格から異常値（見積の平均価格に対して30%以上の差異があるものをいう。）がある見積書を除外した価格の平均価格（建築関係は最低価格（※1））を採用する。

※1 建築関係は、異常値の確認をすること無く最低価格を採用する（ただし、見積書の仕様・規格等が見積依頼内容を満たしているものに限る。）。

イ 再見積を要する場合について

上記アにおいて、異常値の排除により有効な見積が1社となった場合は、見積条件及び仕様等を確認して再度見積を収集する。

ウ 留意事項

- (ア) 一体として捉えるべきもの（プラント等）又は資材ごとの単価比較になじまないものは、種別ごと（見積書単位ごと）に見積価格の比較を行い、平均価格（建築関係は最低価格）を決定することとし、見積書の内訳（プラント等の内訳）単位での平均価格（建築関係は最低価格）を集める手法などは採用しないものとする。
- (イ) 見積書を収集する資材の仕様については、品名と形状寸法のみではなく、要求する品質規格（材質、色、強度、性能など）を詳細に記載するとともに、図面（詳細な図面がない場合は概略参考図）を添付するなどして、提出される見積書が、同じ条件、同じ仕様のもとに作成されるようにする。
- (ウ) 見積は実勢取引価格を原則とするが、公表価格などでしか収集できない場合又は実勢取引価格と乖離していると判断できる場合は、類似品補正や見積書の提出者をメーカー等から施工業者まで収集範囲を広げるなどして、実勢価格を算定することができる。
- (エ) 類似品補正
- ・類似品とは、同一品名で規格（形状・寸法）が異なるものをいう。
 - ・類似品補正とは、類似品が、物価資料又は、事業単価表に掲載されている場合は、式1により補正後の設計単価を算定すること。

補正後の設計単価 = $A \times C / B$ （ただし、 $C / B \leq 1.0$ とする。）・・・式1

A：当該資材の見積り価格

B：Aの類似品の見積り価格

C：積算時の事業単価表に掲載されているAの類似品の価格（事業単価表に掲載のない場合は物価資料の類似品の価格）

なお、 $C / B > 1.0$ の場合は、式1による類似品補正を行わない。

4 端数処理方法

(1) 建築関係工事以外

3（1）アを準用する。

(2) 建築関係工事

公共建築工事積算基準等資料 第4編 第1章 共通事項 1 単価及び価格に関する数値の取り扱い のとおりとする。

附 則

この基準は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成20年7月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成26年2月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成30年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和4年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和5年12月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和7年1月20日から施行する。